広報伊方町

発行所 愛媛県西宇和郡 伊方町
編集 伊方町町長公室
印刷所 尾上印刷所 八幡浜市天神通 電話 ⑤0091番

みんなの力で原電誘致を成功させよう！

ボーリング調査はじまる

本町が明日への飛躍、発展の重要なカギをにぎる原子力発電所建設候補地の九町越でボーリング調査が四国電力の手ではじまりました。

五月六日四国電力のチャーターした運搬船がボーリングに必要なボーリングマシーン、小型ディーゼルエンジン、ホースやパイプ類の資料を積み込み建設現場の九町越平バエに到達し資料の陸揚げを行ないました。

このボーリング調査は地盤が原子力発電所建設に適当であるかどうかを調査するものです。

孔径六・五センチパイプをボーリング地点の八カ所に地下四十～六十メートル打ち込み地盤内に断層や軟弱な地層、不良地質地帯がないかどうかを調査します。

この調査は約一カ月間つづけられます。

また、このボーリング調査に先立って平バエ沖の水深約十三メートルの海中に直径四十六センチ、長さ三十メートルの鉄パイプを四月に打ち込み波高計による波高調査、水温計による水温計測（ブイを海面に浮かべて水深一～十七メートルの間の五海層にわけて、それぞれの海層の水温調査）、潮の流れをみる海流調査のほか、九町越西バエ風速計と風向計を設置するなどの海象調査を行なっています。

このことは、南予地域の後進性の打破はもちろん、西瀬戸内海時代の夜明けがさけばれている現在、西瀬戸内海開発の中核的存在として一躍脚光をあびることは必定であります。

また、観光開発、道路網の整備はもとより、本町としての一大飛躍が期待できます。

こうしたことを考えあわせ町民一体となって、この世紀の大事業を成功させたいものです。

ディーゼル音も高らかにボーリング調査がスタート

町の発展を左右する 原電誘致

どのような事業を行なうにも地元民の理解と協力体制がなければ事業の推進はできません。

この画期的な原子力発電所誘致が成功するかしないかは町の将来の発展を大きく左右するといっても過言はありません。

ボーリング調査、海象調査の結果、適地と わかれば町民みんなの力で、せひこの原子力発電所誘致を成功させたいものです。

四国電力ではこうした一連の調査で原子力発電所建設に支障がなければ、工事費四百億円の巨大な費用を投資して昭和四十七年から四カ年計画で着工、昭和五十一年末には、五十万キロワットの発電が開始される予定です。

海岸に陸揚げされたボーリング資材

＝反対意見に答える＝

町の原子力発電所誘致に対して町内では原子力発電所建設によって「放射能による危険性」などで反対意見の方々があるようです。そこで、いままで原子力発電所誘致にともなう各種の会合などでだされたおもな反対意見や問題点などをひろいあげ、それに対する答えをまとめてみました。

原子力発電所の設置によって、食物や、水、空気などにより、放射能が体中にはいり、白血病や骨しゅようになったり奇型児が生まれたりしないか。

【答】原子力発電所のえいきょうで一般の人たちが放射線障害を起こしたり、奇型児が生まれたりするようなことはありません。

原子力発電所周辺の放射能は、わが国でも常に測定しており、この記録を見ると中国、ソ連などで行なわれた核実験のえいきょうは明らかにわかるが、発電所のえいきょうは認められません。

もともと放射能というものは、核実験や原子発電所の設置によってはじめてでてくるというものではなく、大昔から地中の岩石や鉱物、あるいは大気中にも存在しているし、食物を通してわれわれの身体の中にもあるものです。

このような自然の放射線は場所により 時間によってかなり変動し、世界の平均では、年間百ミリレム程度ですが、ブラジルには七千ミリレムもある所もあり、わが国でも新潟の一部では千ミリレムもあります。

四国内でも温泉地帯では高く、低い所の二倍以上もあります。

原子力発電所ができたために、自然の放射能が増加することは、ほとんどないので、そのため一般の人たちに害をおよぼすようなことはありません。

四国電力は放射能によって大衆に害をおよぼすようなことはないというが、害のないものであれば、なぜ水のない不便な土地に広い危険区域をつくって設置するのか。

【答】原子力開発の、ごく初期の頃は原子力施設は大きい事故が起きたさいに公衆に災害を与えないように人里はなれた場所に設置されましたが、その運転経験がつまれるとともに安全性が立証され、また種々の安全装置が開発されて近ごろでは原子力発電所は、へき地でなければ設置できないとは考えられていません。

現在の発電用原子炉では、原子炉から数百メートルの範囲の土地を確保しておけば、常識では考えられないような事故が仮に起こったとしても公衆に放射能障害を与えることはありません。

原子力発電所の設置地点に必要な条件として、このように原子炉から数百メートルの範囲の土地が待られることのほか、種々の条件たとえば冷却水の得やすいこと、地盤のよいこと、港湾が得やすいこと、津波、風水害、地震などの天災が過去において比較的少ないことなどを総合的に検討してきられるものです。

それが結果的に、へき地になっているまでで、決して安全性がはっきりわかっていないために、へき地を選んでいるのではありません。

原子力発電所からの放射能によって大衆に害をおよぼさないことは、さきにのべたとおりです。

九町越に原子力発電所が設置され、二十メートル以上の風が吹くと伊方町全体が汚染されてしまうのではないか。

【答】原子力発電所の設置によって附近の大気が汚染されることはありません。

原子力発電所では、原子炉内部および原子炉の周囲で気体が放射化され、わずかに放射性気体が発生しますが、この気体は全体的に半減期（放射能の寿命と考えてよい）が短かいのでしばらく時間がたては放射能がほとんど消失してしまいます。

したがって原子力発電所では、これらの放射性気体を大きなタンクに一定時間ためて放射能を減衰させ、さらにろ過装置でろ過し、無害になったものだけを排気筒から放出します。

さらに、排気筒の出口には放射能測定装置をとりつけ、まったく害のないことを確認しています。

このような万全の措置をとっているので、大気が放射能によって汚染されたり、附近の人たちが害をうけたりするようなことは、まったく考えられません。

たとえば、アメリカのドレスデン原子力発電所（出力二十二万キロワット）で周囲の放射線の量をはかってみたところ、建設前の自然放射線の量とまったくかわらなく、発電所からのえいきょうは全然認められないことが実証されています。

わが国の東海村でも同じことで附近の放射能をたえず測定していますが、発電所ができた後で、自然の放射能が増加したことは認められていません。

危険のないものであれば、なぜ他の人があのような反対をするのか、立派な家をたて、たくさんミカンをつくるより、子孫のため清い空、きれいな水を残すのが真の愛情といえるのではないか。

【答】わが国は世界でただ一つの原爆被災国であるため、原子力と聞いただけで不安感をいだく人もあり、加えて原子力は高度な専門的な知識を必要とする分野であることから、原子力に関する理解の不足や、誤解からくる反対も少なくありません。

しかしながら、原子力発電はほんらいの危険なものではないのでこれらの反対は原子力発電に関する知識を広め、そのしくみを十分理解さえしてもらえば解決できる問題です。

ただ、一部には自分のイデオロギーによって不安感を持つ周囲の人たちをせん動して反対の立場をとる心ない人たちもいますが、これは決して原子力発電を真実危険だと信じて反対しているわけではありません。

子孫のため清い空、きれいな水を残さなければならないことも、また生活水準を向上させ町全体、ひいては国全体の利益をはからなければならないことも当然です。

このような考えからも将来、あらゆる産業の基礎となるエネルギー源は、大気や水質をよごさない原子力発電にたよらなければならないものと考えます。

黒川先生（東京大学講師・医学博士・動力炉・核燃料開発事業団安全管理室長）の話では、日本人の身体中の放射能が増大しているということであったがどうか。

【答】黒川博士は「人間の中にないはずのセシュウム百三十七という核種が東北地方の住人の中に発見されたが、これは明らかに核実験のえいきょうである。

厚子力発電所では、有害な放射能を外部へださないよう考えて建設してあり、公害のない産業だ」といわれています。

原子力施設の集中している東海

（二面へつづく）

（一面よりのつづき）

村における自然放射線量の変化はなく、アメリカ、ソ連、中国などの核実験のえいきょうは明らかにわかるが、原子力研究所の試験研究用原子炉や東海発電所の設置に伴って自然放射線量が増大しているという事実はまったくありません。

三月十二日テレビ放送によると原子力による環境放射能の増大、大気汚染などが問題になっているが。

【答】三月十二日テレビ放送の内容は、こんこのエネルギー問題を解決するためには、ぜひ原子力発電が必要であること。

また、これからの原子炉として高速増殖炉の開発が国益につながることなどが主要なテーマであり、このような原子力時代に入る際、放射能の問題を重視すべきで、放射能による大気汚染は徹底的に防止しなければならないことなどは討論されましたが、原子力発電の開発によって環境放射能が増大し、大気が汚染されるというようなことはいわれていません。

原子力発電所では、放射能の防護に備し、つぎのように徹底した対策を設けているので、有害な放射能がでて、環境放射能が増大するようなことはありません。

①第一の防壁として——

ウランは、ペレットという円柱状の焼結体に加工してあり、ペレットは、核分裂生成物（一般的に"死の灰"といっている）を内臓して放出しない性質がある。

②第二防壁として——

さらにペレットは、被覆管の中に密閉され、被覆管自体も抵抗約一〇〇〇度の高温に耐え、ガス状の核分裂生成物の蓄積による内圧上昇に対しても十分耐えられる設計になっている。

③第三の防壁として——

原子炉は厚さ約二十センチの鋼鉄でできており、炉内の圧力上昇に対する防壁となっているほか万一核分裂生成物が被覆管から炉内にもれたとしても外部へのもれを防ぐしくみになっている。

④第四の防壁として——

さらに原子炉全体をすっぽりつつんだ格納容器があり、鋼鉄やコンクリートでがんじょうにつくられている。

そのうえ、原子炉のまわりには厚さ約三メートルほどのコンクリートの壁を設けて放射線をさえぎっている。

このように放射能の防護には万全を期しています。

死の灰が附近にばらまかれる心配は全くありません。

冷却水の中に含まれた放射能で沿岸の魚貝類、海藻が汚染され漁民の生活が根本から破かいされないか。

【答】原子力発電所からの排水は十分に処理され、海産生物による濃縮効果を考えても無害であることが確認されたものだけ排出します。

しかも放射能の強さは、時間がたつにつれてへっていくものであるので、海水中の放射性物質の放射能は時々刻々にへっていきます。

したがって、原子力発電所から排水によって海水中の自然の放射能が強くなるとか、魚や海草に含まれる自然の放射能が強くなって食べられなくなることやまして魚貝類が死ぬようなことはありません。

また、海産生物による濃縮についても、放射能が制限なく蓄積されるということはなく、ある一定量に達すると平衡状態となり、それ以上には増えることはありません。

以上のことはすでに多くの例で実証されています。

たとえば、イギリスのバークレー発電所では定期的に魚をとって検査をしていますが、原子力発電所建設前三年間の平均と同じで発電所のえいきょうは認められていません。

一方アメリカのハンフォード原子力施設でも十分な放出管理のもとに附近のコロンビア河に廃液を放出していますが、河口附近には力キの養殖場があり、また、下流にはその河川水を飲料水としている都市（リッチランド）もあります。

これはわが国の東海村でも同じことで、現在三つの研究用原子炉が運転中ですが、附近でとれた魚はどんどん東京へ送られており、何の問題も起っていません。

原子力発電所近郊の農産物に放射能の害はないというが、マスコミにさわがれて夏柑、ミカンが売れなくなる恐れはないか。

【答】原子力発電所近郊の夏柑、ミカンが売れなくなることはありません。

現在、わが国では茨城県東海村、福井県敦賀の二カ所で原子力発電所がすでに運転されていますが東海村近郊の特産物である梅、クリ、スイカや、敦賀市周辺のイチゴ、梅、ウリなどはなんの心配もなく、どんどん市場へ出荷されています。

また、四国電力が計画している原子力発電所が運転を開始する昭和五十一年頃には、全国各地で約十四基（東北電力二、東京電力四、中部電力二、北陸電力一、関西電力四、中国電力二、九州電力一）の原子力発電所が運転に入っておりますが、その頃にはもはや実害のないものがマスコミでさわがれることはなく、したがって伊方町のミカンや夏柑が売れなくなる心配はまったくありません。

海水の温度が上り漁場が荒らされると漁民は深刻な問題として取り上げているが。

【答】原子力発電の発電原理は火力発電とほとんど同じであるので原子力発電所から出る冷却水温度と火力発電所の冷却水温度とはあまり違いません。

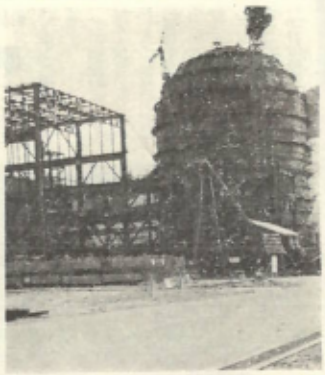
原子力発電所から出る冷却水による海水の温度上昇のえいきょう範囲は、放水口から数百メートルの範囲内で、その範囲における温度上昇は普通一～二度程度であります。

しかもこの温度上昇は海面から数十センチからせいぜい二メートルまでであり、また、自然のままでも海面温度は一日のうちに四度程度、年間では十～十五度程度変化することを考えあわせると、海水温度へのえいきょうは問題がないと考えられます。

火力発電所の実績では、中部電力の碧南火力発電所（三十七万五千キロワット二基）の場合には放水口から五百～九百メートルの範囲まで温度上昇がみられる程度、年間では十～十五度程度変化することを考えあわせると、海水温度へのえいきょうは問題がないと考えられます。

また、東北電力の仙台火力発電所（五十二万五千キロワット）の場合でも放水口から三百～五百メートルの範囲までの表層水にわずかの水温上昇がみられるだけです。

なお、原子力発電所で使用する復水器冷却水の量は、火力発電所と同程度で、放水のえいきょうする範囲は放水口周辺に限られ、また、流量も異常潮流が生ずるほど大きいものではありません。



建設中の美浜原子力発電所
＝福井県＝

原電建設で生まれかわる伊方町

観光の開発、商業が繁栄

原子力発電所を設置した場合、地元として、どういうメリット（長所）があるか簡単にみてみましょう。

四国に建設される原子力発電所は五十万キロワットの計画で、現在四国最大の新徳島火力発電所二号機（二十二万キロワット）の二倍以上にもなります。

また、将来は二号機が増設されて一〇〇万キロワットを越えるようになる見込みです。

◎観光開発

茨城県東海村には、日本原子力発電（株）の東海原子力発電所、日本原子力研究所および動力炉核燃料開発事業団の工場など各種の原子力施設があり、一般観光客の他に、小学校から大学までの学生はもとより、各地の議会議員、婦人会、旅行会、同行会のメンバーから自衛隊に至るまで、多種多様の観光客や見学者が一年間に二〇万人も訪れています。

このため、東海村には昭和四十二年財団法人日本原子力普及センター（現日本原子力文化振興財団）が工費七千万円で鉄筋二階建地下一階の見学館と原子力館を作り展示室、映写室、食堂、記念品や土産場の売店、案内所などを置いています。

すでに完成し電気を送っている敦賀（原電）建設中の美浜（関西電力）においては立派なPR館を作っており、現在でさえ年間四～五万人の見学者が訪れています。

伊方町に原子力発電所が建設されると、数千万円もの費用を投入してPR館を作り、模型やパネルを設置するほか映画も上映して、小学校や家族婦人にもわかるようにやさしく説明するとともに、発電所の見学もできるので、多数の観光客や見学者が訪れるものと思われます。

このことは、ひいては三崎方面の開発や、九四フェリーボートの発展を招き、地元の観光開発に大きい役割を果すものと考えられます。

◎地元商業の繁栄

原子力発電所の建設は、約四年間の長期にわたって行なわれるため、その間に工事関係者が地元へ落す金額は相当な額になるものと予想され、これら経済効果を見逃すことはできません。

全工期中の外来工事関係者数が延八十万人程度と予想され、一人当り平均一日四百円～八百円を支出すると仮定しますと、この人々が地元に落す金は三～六億円にも達します。

なお、新西条発電所の外来工事関係者の延人員は約四十三万人に達し、附近の商業が繁栄しています。

◎道路の改良

九町浜より九町越方面に至る町道（幅員三メートル）が改修され交通が便利になります。

カモシカが住み"陸の孤島"といわれた旧宮崎半島は原電建設によっていま大きく姿を変えています。小型車がやっとの美浜町丹生には大型バスが全速力ですれちがうことのできる幅員六・五メートルのりっぱな舗装道路がついております。

原電側の東海岸は途中までしか道がなかった道路が、工事中の一部を除いてりっぱな舗装。

「急病人を船で運んだ」話などもう遠い昔の思い出になろうとしています。どうして資材運搬などに重要な役割をもつ道路網が整備されます。

◎町財政の増大

地方税として、建設中、建設後も固定資産税、町民税が町の各所の大きな財源として入ってきます。原子力発電所建設により、こうしたあらゆる角度からみて町の飛躍的な発展が期待でき、より豊かな町づくりによって、一挙歩と調和の伊方町に一歩進ます。

◎原電誘致無形の意義

いまや世界の科学は、日新月歩の時代であります。

このときに未来をひらく原子力発電所がわたしたちの伊方町に立地することは、科学思想の開発につながっても、また教育面につきましても目には見えない成化を受けることになり、その意義は非常に大きなものがあると思います。

原子力発電所安全管理室
＝敦賀原電＝

人

昭和45年4月末現在　世帯数　2,454戸　人口　9,386人（男 4,483人　女 4,903人）

えんむすび

昭和45年4月1日～4月30日

お誕生おめでとう

昭和45年4月1日～4月30日

おくやみ

昭和45年4月1日～4月30日